

子どもにもツケ筋違い

北朝鮮の核実験を口実に、朝鮮学校への補助金を打ち切る動きが広がっている。神奈川県と埼玉県は新年度予算案に補助金を計上しなかった。国の制裁に加担する行為で、特に神奈川県内では学校の存続が危ぶまれ、学ぶ権利を奪いかねない。「なぜ政治のツケを罪のない子どもにも回すのか」と失望の声が高まっている。(出田阿生)

「拉致問題は子どもた 教科書の記述に問題がある ちには何の責任もない」と補助金支給を留保。 「共に生きていく第一歩 このため朝鮮学校側は記 にしよう」。これは、 述を見直し、拉致問題に 川崎市に住む朴京愛さん についての授業も行った。 (宝島が二〇一一年秋、神 川崎市は在日コリアン 奈川県の黒岩祐治知事か が多く、地域に定着して らかけられた言葉だ。 きた長い歴史がある。交 朴さんが神奈川県高 流は盛んで、日本人主催 級学校(横浜市神奈川 区)の生徒だった次男や 学校関係者らと表敬訪問 した時のことだった。 県は前年、朝鮮学校の



黒岩祐治知事

神奈川県 核実験を理由に…

朝鮮学校の補助金停止へ



神奈川県の補助金打ち切り方針で揺れる神奈川朝鮮中高級学校=20日、横浜市神奈川区で

で朝鮮学校を知る行事も 「い」と述べた。 開かれている。ところ 「知事はこんな短時間 が、黒岩知事は核実験翌 日で県民の声を聞いたのだ 日の十三日、補助金停止 るのか。私たちも県民な の方針を発表した。その のに」と朴さん。「日本 理由として「国際社会が 社会で仲良く生きてきた 強く反対する中で三回目 のに、なぜ学校ばかりを の核実験が強行された。 いじめめるのか。これから 以上の補助金継続は 日本で生きる子どもたち 県民の理解が得られな がどれほど傷つくか」

横田滋さんら 自治体「制裁」に疑問

川崎朝鮮初級学校(川崎川崎区)の金龍權校長は「民族教育を受けた日本にの学校に転校する子供がいる。補助金が打ち切られれば、学校自体の存続が危うい」と訴える。県は、県内の五校に計六千三百万円を支給。同校分は年間千三百万円と運営費の三分の一を占める。ほかは保護者らの月謝や寄付頼りで、これ以上の負担増は厳しい。国に右倣えの自治体の「北朝鮮制裁」に疑問を投げかける声は多い。川崎市に住む拉致被害者家族の横田滋さん(60)もその一人だ。朝鮮学校の高校無償化外しや、自治体の補助金停止について疑問視する。「合法的に任んでいる在日二世や三世を差別するのはおかしい話。朝鮮学校で拉致問題をしつかり教えてほしい」という気持ちはあるが、子どもにも責任を負わせるのは筋違いだと思

川崎市の阿部孝夫市長は、朝鮮学校に支給する市の補助金の一部を拉致問題の啓発書籍やDVDで現物支給する方針を表明した。拉致問題の啓発と学校への補助金は別物で、適切な予算執行といえるのか疑わしい。神奈川県大法院の阿部浩己教授(国際人権法)は「首長の仕事は、日本国籍を持たない人も含め住民の生活を守る」と。その任務をはき違えている」と指摘する。朝鮮学校に日本政府が支援をしないことについて、国際社会から「差別に当たる」と批判されてきた。「その文脈でい、核開発と同じくらい、補助金停止は『国際社会を敵に回す』行為」と、阿部教授は続けた。「補助金を打ち切ることと核開発や拉致問題が解決できないことはありえない。外交や政治が解決できないツケを、一番立場の弱い在日の子どもにも回しているだけだ」

神奈川新聞 2013.2.2

高校無償化除外

【2013.2.2】

政府は高校無償化の対象から朝鮮学校を外すことを決めた。下村博文文科科学相は、北朝鮮による拉致問題に進展がなく、教育内容などに在日朝鮮人総連合会(朝鮮総連)の影響が及んでいるとし、国民の理解が得られないと説明した。

外交上の問題が教育に持ち込まれたことに疑問を抱かざるを得ない。教育行政の政治的中立性を文科相自ら守らない行為ではないか。

学校のあり方を問題視するのも筋違いといえよう。支援の対象は生徒個人であり、学校ではないからだ。

いかなる学校であつても選ぶ権利が子どもにはある。思想信条のいかんでは差別的に扱われるべきでないのは憲法の要請するところだ。子どもの学びを社会全体で支えるという制度の理念に照らしても道理に合わない。

明白な朝鮮学校差別だ

文科省は近く省令を改める方針だ。適用の対象が狭められ、朝鮮学校が除外される。それはとりもなおさず、現行の制度では除外の理由が見当たらない表れてはいないか。

無償化指定が留保されている間に、朝鮮学校がある自治体では補助金支給の是非が論じられるようになった。反日教育が行われているとして東京、大阪などで支給が打ち切られ、神奈川県でも教科書の記述が問題視された。アメリカンスクールで原爆投下はど

う教えられ、中華学校の教科書に南京大虐殺はどう記されているか。それらが問われないのは、価値観や歴史認識が異なるからといって、教育内容に政治的干渉をすべきでないとの大前提があるからだ。朝鮮学校に対してのみ扱いが異なる現状のいびつさは、どれだけ自覚されているだろう。

政権は教育改革を最重要課題に掲げる。子どもたちが夢や希望を持ち、日本に生まれたことに誇りを持つる教育にしたいと安倍晋三首相は言う。

在日の子どもはそこに含まれない。それでも圧倒的多数の日本人の子どもには胸を張ろうというのだろうか。少数者が意図的に差別され、それをよしとする社会を、である。

社説

補助金打ち切り

【2013.2.14】

黒岩祐治知事は13日、県内の朝鮮学校5校に交付してきた補助金を2013年度当初予算案に計上しない方針を示した。

北朝鮮の核実験を受けての措置だという。補助金継続は県民の理解が得られないとの説明だが、核実験に責任を持たない朝鮮学校と、そこで学ぶ子どもたちに制裁を肩代わりさせるかのような政策は理解に苦しむ。

繰り返された核実験は日米安保への重大な脅威であり、強い憤りを広く伝えることが重要だと知事は言う。

だが、北朝鮮本国の問題と朝鮮学校

を切り分け、補助金支給を継続してきたのは知事自身ではなかったか。それは本国の振る舞いと学校を結び付け、差別的に扱う態度が筋違いだからに他ならない。両者を結び付けることが妥当だと判断を変えるに至った理由を、

効果は極めて疑問といえよう。そもそも、いかなる国の学校であろうと選択し、学ぶ権利が子どもにはある。国内で暮らす外国人、あるいは外国にルーツを持つ子どもたちの教育を保障することは、国際社会の一員として

朝鮮学校差別は筋違い

知事はどう説明するのだろうか。

補助金の停止が金正恩体制や日朝間の問題解決に資すると考えるのだろうか。これまでに東京、大阪、埼玉などで同様に補助金の打ち切りや凍結の措置が取られてきたが、核実験を止めることができなかったことから、その

の責務だ。自らそのルールを逸脱しては国際社会の輪を説き、北朝鮮を非難する資格を失うのではないか。

知事は北朝鮮による拉致事件の被害者、横田めぐみさんの両親である滋さん・早紀江さん夫妻に面会を重ね、その悲嘆に触れてきたはずだ。

滋さんはかねて、拉致事件の解決には制裁ではなく対話こそが求められているとし、朝鮮学校とどう向き合うかと北朝鮮の問題は別々に考えるべきだと口にしてきた。

早紀江さんはかつて本紙インタビューに「自分が優位に立っていると考えることから悲劇は始まる。戦争も、北朝鮮との関係も同じことが言える」と語った。拉致事件が被害者やその家族を一顧だにしない蛮行であったのと同様に、不信や憎悪を背景にした独善が対話を阻み、悲劇的な結果を迎えてきた、との戒めだ。

危機意識を触媒にして排斥が正当化されようとしている風潮を危惧する。知事には再考を強く求めたい。

社説

朝鮮学校の新年度補助金

神奈川、埼玉見送り

北朝鮮の核実験を受け、神奈川県の黒岩祐治知事は十三日、朝鮮学校向け補助金を新年度予算に計上しない方針を発表。埼玉県の上田清司知事も同日、補助金を計上しなかったと明らかにした。両県とも計上見送りは初めて。

神奈川朝鮮中高級学校（横浜市神奈川区）の姜文錫校長は本紙の取材に「核実験と学校とどういった関係があるのか。教育と政治は切り離してほしい」と方針を述べた。

約九百万円を計上しているが、年度末まで交付しない見通しだ。同校への補助金不交付は四年連続となる見通し。上田知事は「学校の皆さんに何の恨みもない。（拉致問題などで）進展があれれば、柔軟な態勢を取りたい」と述べた。

神奈川県によると

朝鮮学校への補助金は一九七七年に開始。新年度は県内五校に約六千二百万円の交付を予定していた。

黒岩知事は一度重なる暴挙に、これ以上の継続は県民の理解が得られない」と説明。再開の条件は「拉致被害者の帰国など劇的な変化」とし、生徒らへの影響については「北朝鮮とつながっている学校で学ぶこと自体、ど

朝日 2013/1/25

朝鮮学校生徒らが提訴

名古屋・大阪 無償化の不適用問題

朝鮮学校が高校無償化の対象からはずされた問題で、朝鮮学校の生徒らが24日、国を相手取り、名古屋、大阪両地裁にそれぞれ提訴した。無償化を適用しない国の違法性などを主張している。この問題で国を相手取った提訴は初めて。名古屋地裁に訴えたの

は、愛知朝鮮中高級学校（愛知県）の高級部3年生2人と卒業生3人。訴状などによると、北朝鮮との外交上の理由で国が不適用を続けるのは、憲法が定める平等権、人格権、学習権などの侵害に当たると主張。精神的苦痛を受けたとして、慰謝料など計275万円を請求している。

原告の男子生徒（17）は「外交上様々な衝突があるが、僕らの学ぶ権利とは無関係だ」との談話を出した。大阪地裁には、大阪朝鮮高級学校（大阪府）を運営する学校法人・大阪朝鮮学園が提訴。「要件を備える

同校を無償化の対象にしないのは違法」などとして、国に無償化を義務づけるよう求めた。訴状では「国は本来考慮すべきでない外交的・政治的な理由で手続きを遅らせ、裁量権の逸脱だ」とも主張している。

朝鮮学校をめぐっては、2010年に民主党政権が高校無償化を始めた当初から、国は生徒1人あたり年約12万円以上となる給付をせず、適用の可否を審査し続けていた。昨年末、安倍政権は北朝鮮の拉致問題などを理由に不適用を決めた。

首都圏の朝鮮学校関係者によると、東京地裁にも同様の訴訟を起こす準備が進んでいるという。

学校給
支不
鮮朝
補助

「差別許されない」

埼玉弁護士会が声明

県が埼玉朝鮮初中級学校
（さいたま市大宮区）への運
営補助金を2013年度予算
案に計上しなかった問題で、
埼玉弁護士会（田島義久会長）
は27日、上田清司知事に宛て
て、「差別的取り扱いをする
ことは許されない」との声明

文を提出したと発表した。
同会は憲法26条と同14条を
引き合いに「朝鮮学校で学ぶ
個々の生徒にも教育を受ける
権利が保障され、権利享受の
点で差別的取り扱いをするこ
とは許されない」と主張。
会見で同会の立石雅彦弁護
士は「子どもの権利条約では、
国籍、出身に関係なく、全て
の子どもを差別してはなら
ない」ということになってい
る。人権は政治的、外交的問
題と関係ないということに分
かつてほしい」と話した。
同会は並行して、朝鮮学校



声明を発表する田島義久会長（中
央）ら。27日、さいたま市浦和区
の埼玉弁護士会館

が高校無償化の対象外となっ
ていることにも反対。文科省
などに声明を送付した。

朝日新聞 2013.4.9

町田市教委、朝鮮学校にもブザー

「情勢に敏感すぎた」

朝鮮学校への防犯ブザー
配布問題で、町田市教育委
員会は8日に臨時協議会を
開き、これまでの方針を撤
回し、配布することを決め
た。この問題が明らかにな
った4日以降、同市には1
千件以上の電話やメールが
あったという。市教委は
「北朝鮮をめぐる社会情勢
に敏感すぎた」と説明して
いる。

市教委は8日、市内にあ
る西東京朝鮮第二幼稚級学
校に防犯ブザー45個を発送
した。ブザーの配布は20
04年度から始まり、市立
小学校の新入生全員に配布
し、要望があれば私立校と
朝鮮学校にも配っていた。
しかし、2月の北朝鮮の

核実験などを踏まえて、市
教委事務局の職員から配布
に懸念の声があがった。3
月下旬、当時の教育総務課
長と学校教育部長が協議
し、「北朝鮮をめぐる社会
情勢」を理由に配布中止
を決定。教育委員への相
談や協議はなかったとい
う。

8日夕までに電話575
件、メールなど786件の
意見や問い合わせがあり、
「社会情勢と子ども安全
は別なものだ」といった批
判的な内容が多かったとい
う。
李政燮校長は「子どもと
地域が信頼をもって生活で
きるようになったことが本
当によかった。日本の方が
らたくさん激励を頂き、あ
りがたかった」。一方で
「責任の所在がはっきりし
ない」とし、市教委幹部と
の面会を求めている。
(斎藤佑介)